

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第3四半期

(7月～9月期)

I 概況

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が4期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅の一戸建ての増加などにより2期ぶりの増加となった。
- ・ 公共投資は市町村や宮城県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの減少となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車、小型車などの減少により2期ぶりの減少となった。仙台市消費者物価指数は5期ぶりの上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が3期連続の上昇となり、新規求人倍率が4期連続の上昇となった。所定外労働時間は3期連続の増加、実質賃金指数は2期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は2期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、5期連続の減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成31(令和元)		令和2			令和3			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	1.1	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3	9.0	4.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 12.5	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4	22.9
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	14.3	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 41.8
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	▲ 1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2	1.0
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	15.0	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3	▲ 3.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	10.7	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2	3.2	5.3
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	2.2	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2	▲ 3.3	▲ 2.5
	計 ※3 (前年同期比)	2.4	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.3	▲ 0.5
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	8.0	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.5	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.01	0.09	0.07	0.06
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.06	0.03	▲ 0.26	▲ 0.12	▲ 0.09	0.11	0.03	0.15	0.04
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 6.0	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	3.1	41.8	35.3
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 5.2	2.4	▲ 3.1	3.5	▲ 0.5	5.4	1.8
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	0.4	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	108.3	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

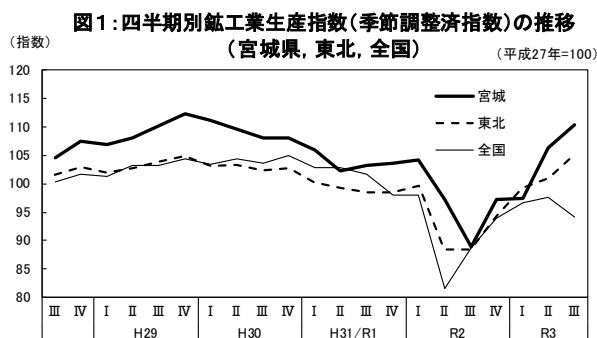
1 生産

○ 鉱工業生産指数

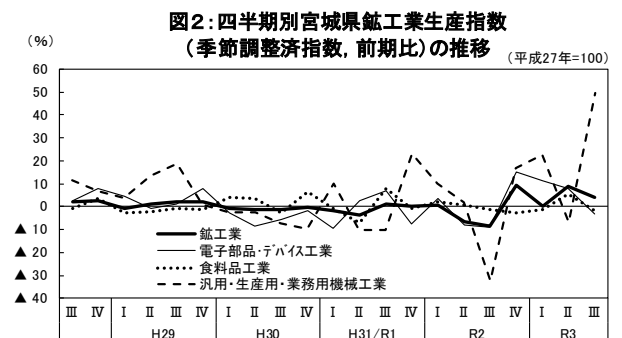
令和3年第3四半期（7～9月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は110.6（平成27年=100）で、前期比が4.0%の上昇となり、4期連続の上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は49.8%上昇し、2期ぶりの上昇となった。食品工業は1.7%低下し、2期ぶりの低下となった。電子部品・デバイス工業は3.0%低下し、4期ぶりの低下となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では21.0%の上昇となり、2期連続の上昇となった。



(資料：宮城県統計課)



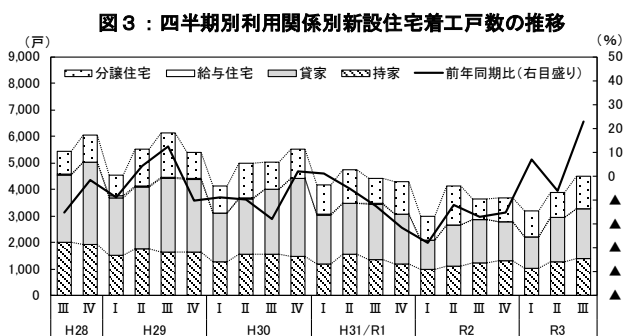
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

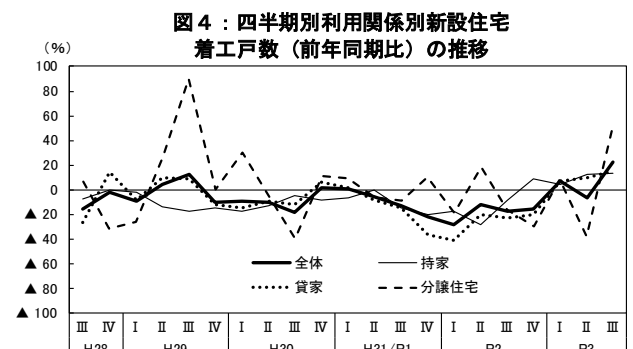
○ 新設住宅着工戸数

令和3年第3四半期（7～9月期）の新設住宅着工戸数は4,492戸で前年同期比が22.9%の増加となり、2期ぶりの増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は53.7%増加し、2期ぶりの増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は13.9%増加し、4期連続の増加となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は15.3%増加し、3期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

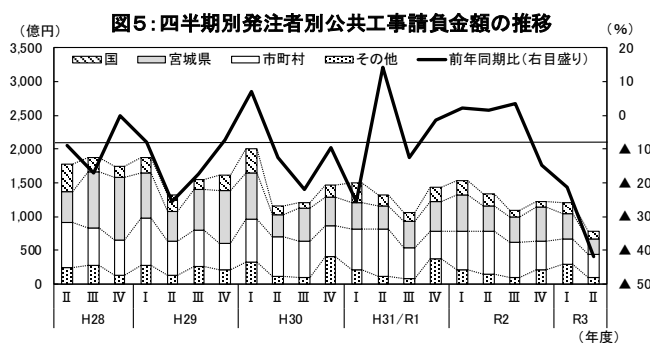
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

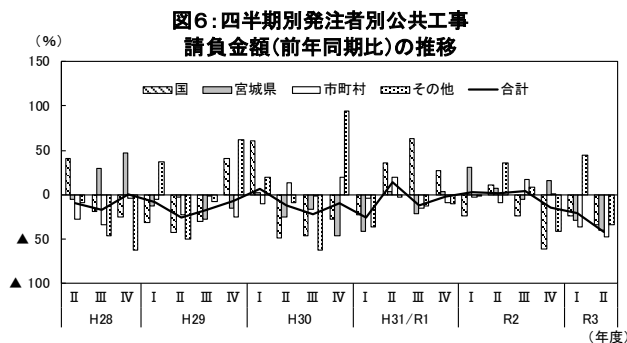
令和3年度第2四半期（7～9月期）の公共工事請負金額は781億6,500万円で、前年同期比が41.8%減少し、3期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は47.0%減少し2期連続の減少となった。県は39.6%減少し2期連続の減少となった。国は34.0%減少し4期連続の減少となった。その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は34.4%減少し2期ぶりの減少となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料：東日本建設業保証(株))



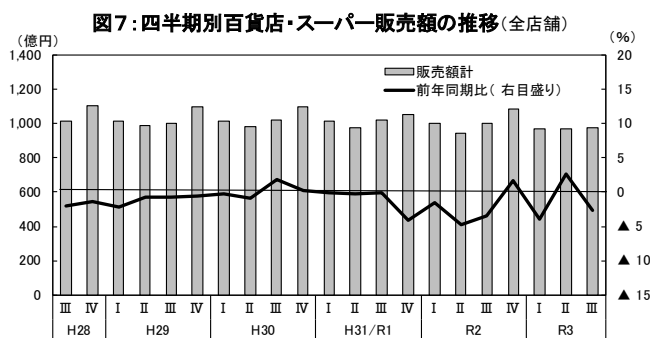
(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

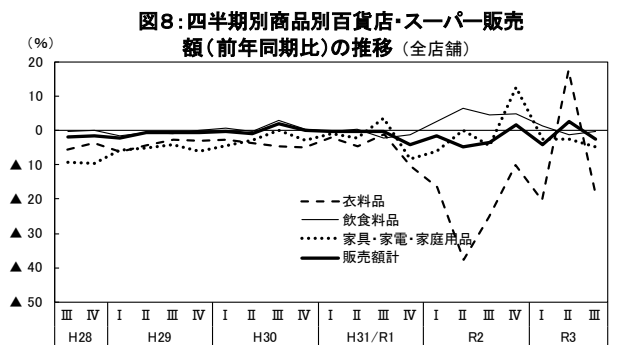
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和3年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー販売額は974億1,200万円で、全店舗比較の前年同期比は2.6%減少し、2期ぶりの減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は2.5%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は17.8%減少し、2期ぶりの減少となった。身の回り品は15.5%減少し、2期ぶりの減少となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は3.9%減少し、2期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は4.8%減少し、3期連続の減少となった。飲食料品は0.2%減少し、2期連続の減少となった。食堂・喫茶は14.1%増加し、2期連続の増加となった。（図8）。



(資料：東北経済産業局)

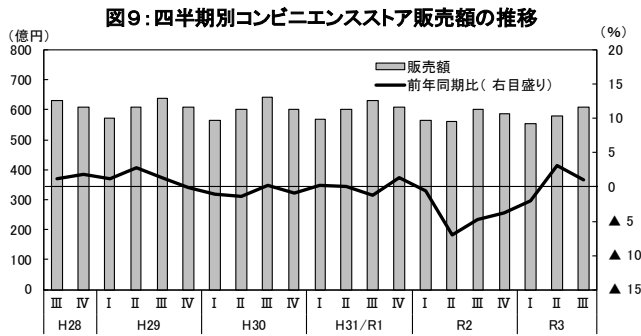


(資料：東北経済産業局)

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

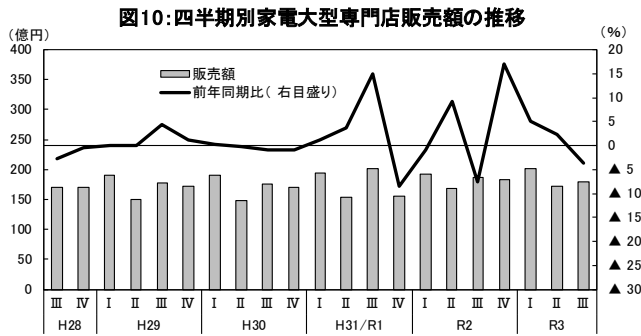
令和3年第3四半期（7～9月期）のコンビニエンスストア販売額は607億9,200万円で、前年同期比は1.0%増加し、2期連続の増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

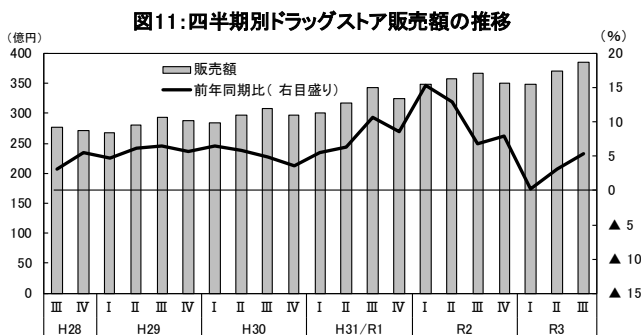
令和3年第3四半期（7～9月期）の家電大型専門店販売額は179億4,400万円で、前年同期比は3.7%減少し、4期ぶりの減少となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

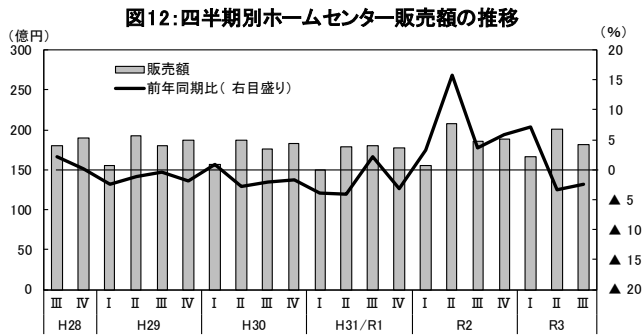
令和3年第3四半期（7～9月期）のドラッグストア販売額は385億4,200万円で、前年同期比は5.3%増加し、22期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

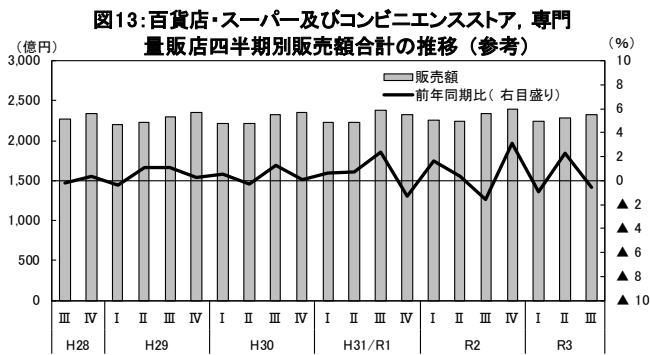
令和3年第3四半期（7～9月期）のホームセンター販売額は181億5,400万円で、前年同期比は2.5%減少し、2期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,328億4,400万円で、前年同期比は0.5%減少し、2期ぶりの減少となった（図13）。



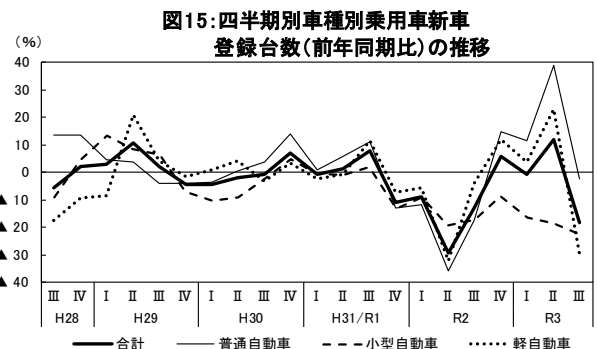
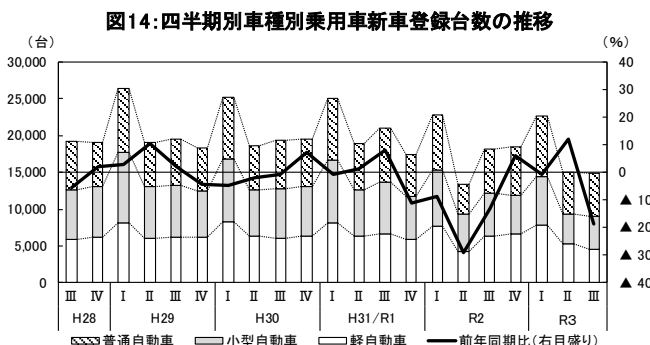
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出数

令和3年第3四半期（7～9月期）の軽自動車新車届出数を含めた乗用車新車登録台数は1万4,852台で、前年同期比が18.5%減少し、2期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は29.7%減少し、4期ぶりの減少となった。小型車は22.8%減少し、8期連続の減少となった。普通車は2.4%減少し、4期ぶりの減少となった（図15）。



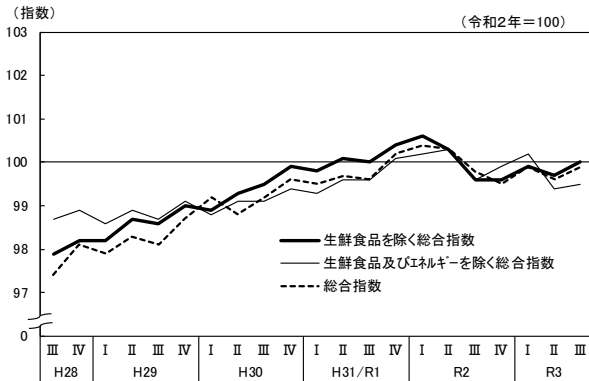
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第3四半期（7～9月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年=100）は、生鮮食品を除く総合指数は100.0で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5で、前期比が0.1%上昇し、2期ぶりの上昇となった。総合指数は99.9で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった（図16）。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.4%上昇し、5期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.1%低下し、2期連続の低下となった。総合指数は0.1%上昇し、4期ぶりの上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料：宮城県統計課)

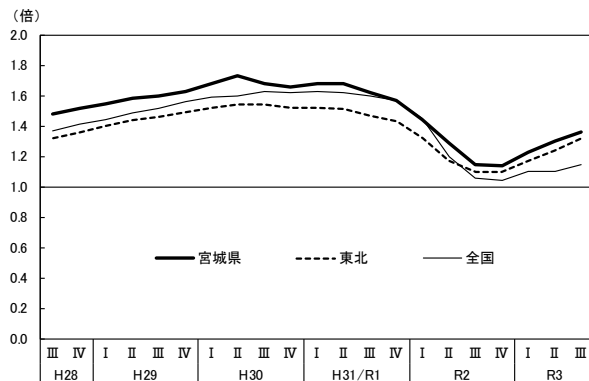
5 雇 用

(1) 求人倍率

令和3年第3四半期（7～9月期）の有効求人倍率（季節調整値，7～9月平均値）は1.36倍で、前期差は0.06ポイント上昇し、3期連続の上昇となった（図17）。

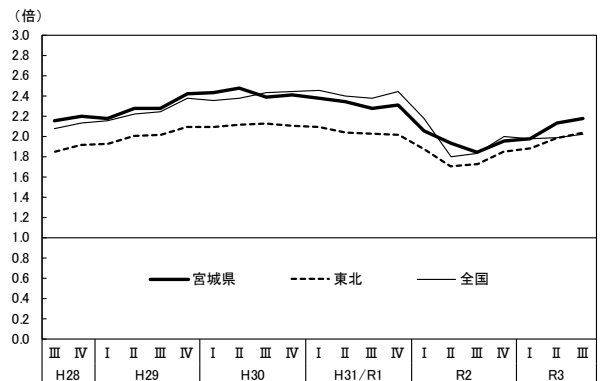
新規求人倍率（季節調整値，7～9月平均値）は2.17倍で、前期差は0.04ポイント上昇し、4期連続の上昇となった（図18）。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

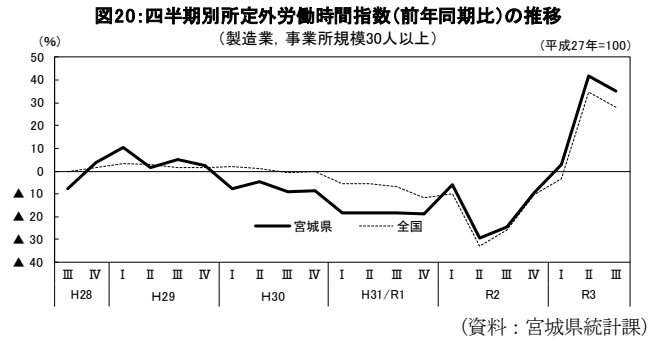
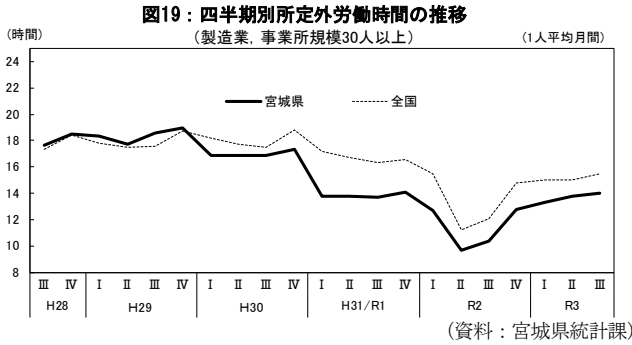
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

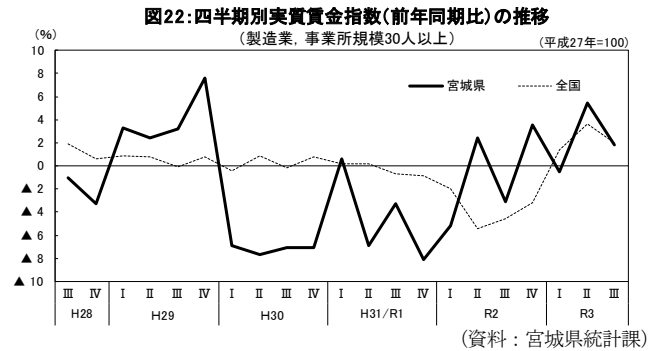
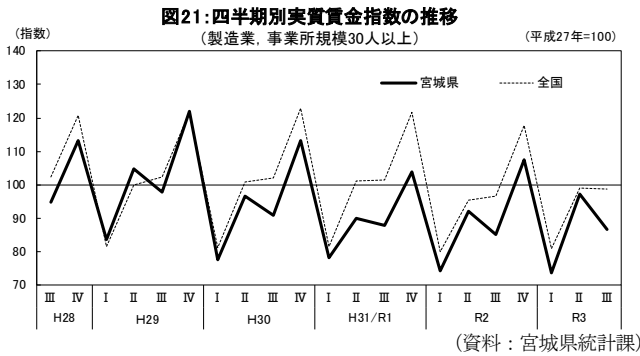
(2) 所定外労働時間

令和3年第3四半期（7～9月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は14.0時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は35.3%増加し，3期連続の増加となった（図20）。



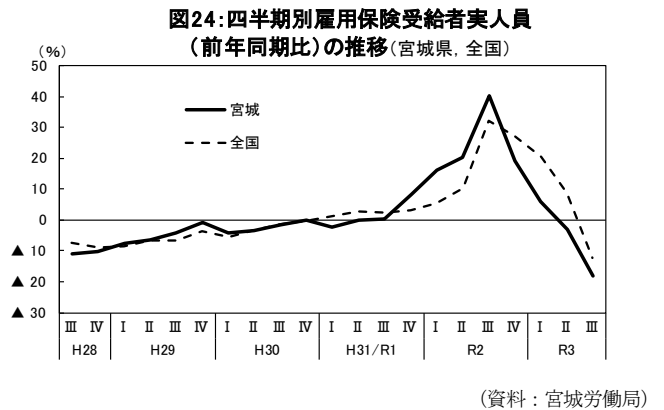
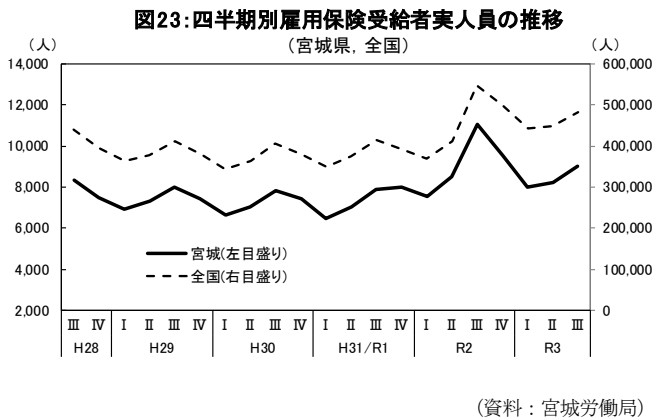
(3) 実質賃金指数

令和3年第3四半期（7～9月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は86.6で（図21），前年同期比は1.8%上昇し，2期連続の上昇となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は9,029人で（図23），前年同期比は18.3%減少し，2期連続の減少となった（図24）。



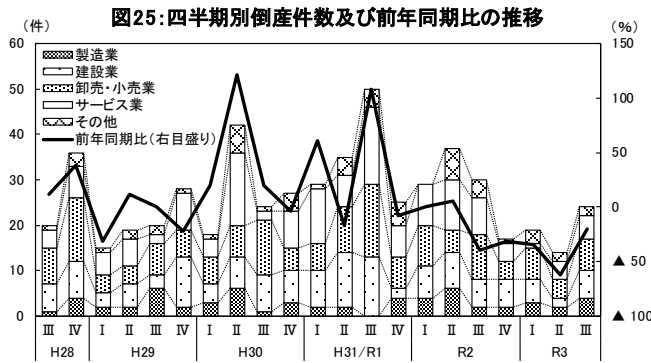
6 企業倒産

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は24件で、前年同期比は20.0%減少し、5期連続の減少となった（図25）。

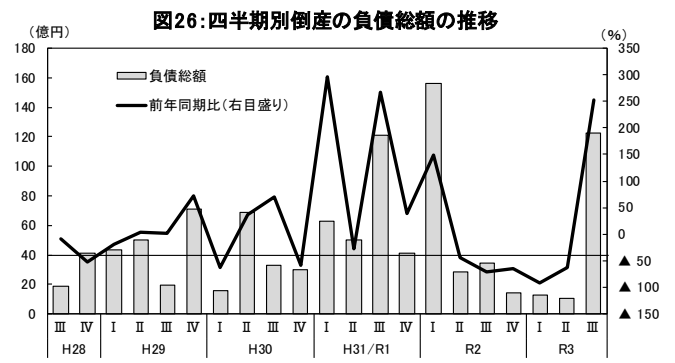
負債総額は122億2,700万円で、前年同期比は252.7%増加し、6期ぶりの増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は19件で、前年同期比は9.5%減少し、6期連続の減少となった。件数の構成比は79.2%で、前年同期より9.2ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は2件発生した。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

